

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京自動機械製作所

**【英訳名】** TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本治男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

**【電話番号】** (03)3866-7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理担当 清水政彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

**【電話番号】** (03)3866-7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理担当 清水政彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	3,701,751	3,297,476	7,683,872
経常利益	(千円)	157,278	68,565	179,194
四半期(当期)純利益	(千円)	132,171	60,757	155,181
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	15,779	14,488	55,699
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,467,743	2,727,123	2,659,566
総資産額	(千円)	8,846,630	7,990,453	8,282,494
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.16	4.21	10.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.0
自己資本比率	(%)	27.9	34.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	672,952	150,765	86,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,745	23,458	58,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	599,735	212,432	180,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	499,079	660,295	741,523

回次		第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.01	1.31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、新政権による経済対策などの効果により景況感の改善が見られるようになったものの、長引く欧州経済の低迷、米国金融政策への懸念や新興国経済の減速等、わが国経済を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間における売上高は32億9千7百万円（前年同四半期37億1百万円、10.9%減）となりました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益2千万円（前年同四半期1億1千7百万円、82.7%減）、経常利益6千8百万円（前年同四半期1億5千7百万円、56.4%減）、四半期純利益6千万円（前年同四半期1億3千2百万円、54.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け包装機械が好調であり、売上高24億2千万円（前年同四半期16億9千1百万円、43.1%増）、当部門の営業利益9千2百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いているものの、売上高8億7千6百万円（前年同四半期20億1千万円、56.4%減）、当部門の営業利益1億5千3百万円（前年同四半期3億6千2百万円、57.7%減）となりました。

また、共通費は2億2千4百万円（前年同四半期2億3千5百万円、4.3%減）で、営業利益2千万円となりました。

海外売上高につきましては、生産機械部門の売上減に伴い13億4千9百万円（前年同四半期19億1千3百万円、29.5%減）となりました。

なお、第1四半期累計期間より、生産機械部門に区分していた一部を、その実態に合わせ包装機械部門に変更しております。前年同四半期比の金額及び比率については、変更後の区分に組み替えて算出しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.0%減少し、35億6千7百万円となりました。これは、仕掛品が8千7百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が1億5千3百万円、商品及び製品が9千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、44億2千3百万円となりました。これは、繰延税金資産が3千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億1千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、79億9千万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12.1%減少し、30億8千7百万円となりました。これは、短期借入金が1億6千万円、支払手形及び買掛金が9千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、21億7千5百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、リース債務が7千9百万円、退職給付引当金が3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.4%減少し、52億6千3百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、27億2千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6千4百万円、利益剰余金が4百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて8千1百万円減少し、6億6千万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億5千万円（前年同四半期は6億7千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に税引前四半期純利益6千8百万円や売上債権の減少1億5千3百万円などによる増加と、仕入債務の減少9千2百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて8億2千3百万円の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前年同四半期は4千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出1千9百万円や有形固定資産の取得による支出1千5百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入3千5百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて7千1百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1千2百万円（前年同四半期は5億9千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主にリース債務の返済による支出1億9千8百万円や短期借入金の純減少1億6千万円などによる減少と、セール・アンド・リースバックによる収入2億4千3百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて8億1千2百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1千6百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		14,520,000		954,000		456,280

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	619	4.27
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	490	3.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,669	52.82

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,923,000	13,923	
単元未満株式	普通株式 165,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,923	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	105,000		105,000	0.73
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		432,000		432,000	2.98

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.59%
売上高基準	1.37%
利益基準	2.83%
利益剰余金基準	1.51%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	896,523	815,295
受取手形及び売掛金	1,242,642	1,089,585
商品及び製品	456,050	356,172
仕掛品	1,014,967	1,102,201
原材料及び貯蔵品	7,681	7,086
繰延税金資産	123,378	123,343
その他	138,384	74,544
貸倒引当金	734	902
<b>流動資産合計</b>	<b>3,878,893</b>	<b>3,567,328</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,657,863	1,660,353
減価償却累計額	1,298,007	1,310,662
建物(純額)	359,856	349,690
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	206,668	207,650
構築物(純額)	21,126	20,144
機械及び装置	1,938,473	1,938,239
減価償却累計額	1,808,967	1,820,058
機械及び装置(純額)	129,505	118,180
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,190	10,227
車両運搬具(純額)	210	173
工具、器具及び備品	297,693	300,523
減価償却累計額	294,191	294,768
工具、器具及び備品(純額)	3,502	5,755
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	138,346	156,698
減価償却累計額	56,454	69,291
リース資産(純額)	81,892	87,406
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,108,672</b>	<b>2,093,929</b>
無形固定資産	180,537	157,997
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,062,456	1,176,857
関係会社株式	58,704	58,704
繰延税金資産	263,877	228,152
その他	729,442	707,484
貸倒引当金	89	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,114,391</b>	<b>2,171,197</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,403,601</b>	<b>4,423,125</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,282,494</b>	<b>7,990,453</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,714	1,391,746
短期借入金	470,000	310,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	202,712	210,912
リース債務	200,488	184,812
未払法人税等	37,603	12,650
前受金	561,384	532,036
賞与引当金	155,047	121,694
品質保証引当金	126,454	132,177
その他	218,056	131,785
流動負債合計	3,514,461	3,087,815
固定負債		
社債	560,000	530,000
長期借入金	437,138	421,082
リース債務	68,512	148,145
退職給付引当金	936,100	973,159
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	99,559	95,971
固定負債合計	2,108,466	2,175,514
負債合計	5,622,928	5,263,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	929,003	933,597
自己株式	16,968	18,575
株主資本合計	2,322,314	2,325,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,251	401,765
繰延ヘッジ損益	-	55
評価・換算差額等合計	337,251	401,820
純資産合計	2,659,566	2,727,123
負債純資産合計	8,282,494	7,990,453

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,701,751	3,297,476
売上原価	2,934,468	2,643,442
売上総利益	767,282	654,034
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 649,599	<sup>1</sup> 633,626
営業利益	117,682	20,407
営業外収益		
受取利息	78	24
受取配当金	14,562	16,702
受取賃貸料	60,068	67,857
貸倒引当金戻入額	1,236	5
雑収入	7,862	14,232
営業外収益合計	83,810	98,822
営業外費用		
支払利息	7,311	10,133
社債利息	6,880	6,339
投資有価証券評価損	784	-
不動産賃貸費用	25,847	29,767
雑支出	3,390	4,424
営業外費用合計	44,214	50,664
経常利益	157,278	68,565
特別利益		
固定資産売却益	825	-
特別利益合計	825	-
特別損失		
固定資産除却損	-	156
投資有価証券売却損	537	-
特別損失合計	537	156
税引前四半期純利益	157,566	68,408
法人税等	25,395	7,650
四半期純利益	132,171	60,757

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	157,566	68,408
減価償却費	60,600	67,475
貸倒引当金の増減額（は減少）	495	78
賞与引当金の増減額（は減少）	30,090	33,352
品質保証引当金の増減額（は減少）	22,349	5,723
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,475	37,059
受取利息及び受取配当金	14,641	16,726
支払利息	14,192	16,473
為替差損益（は益）	556	3,897
固定資産売却損益（は益）	825	-
投資有価証券評価損益（は益）	784	-
投資有価証券売却損益（は益）	537	-
固定資産除却損	-	156
その他の損益（は益）	531	3,750
売上債権の増減額（は増加）	97,980	153,056
たな卸資産の増減額（は増加）	570,778	13,238
仕入債務の増減額（は減少）	708,190	92,596
未収消費税等の増減額（は増加）	11,309	63,762
その他の資産の増減額（は増加）	18,229	3,304
前受金の増減額（は減少）	879,427	29,347
未払費用の増減額（は減少）	10,202	4,493
預り金の増減額（は減少）	4,104	343
預り保証金の増減額（は減少）	500	-
その他の負債の増減額（は減少）	125,604	73,300
小計	661,611	179,114
利息及び配当金の受取額	14,641	16,726
利息の支払額	15,177	17,033
法人税等の支払額	10,806	28,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,952	150,765

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,118	15,915
有形固定資産の売却による収入	1,047	-
無形固定資産の取得による支出	8,983	9,331
投資有価証券の取得による支出	1,128	14,161
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,445	-
貸付けによる支出	110	-
貸付金の回収による収入	29	27
保険積立金の積立による支出	16,061	19,553
保険積立金の払戻による収入	1,861	35,568
その他の支出	21,576	92
その他の収入	342	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,745</b>	<b>23,458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	160,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	51,960	107,856
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	10,928	198,436
セール・アンド・リースバックによる収入	-	243,135
自己株式の取得による支出	94	1,606
配当金の支払額	57,280	57,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>599,735</b>	<b>212,432</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	3,897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,027	81,228
現金及び現金同等物の期首残高	525,107	741,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 499,079	<sup>1</sup> 660,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	110,562千円	- 千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,271千円	- 千円
支払手形	81,978千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	279,095千円	282,846千円
賞与引当金繰入額	46,447千円	48,064千円
退職給付引費用	24,730千円	25,090千円
研究開発費	32,746千円	16,204千円
貸倒引当金繰入額	741千円	168千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	654,079千円	815,295千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	499,079千円	660,295千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,719	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,709	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	319,237千円	333,580千円
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,779千円	14,488千円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,691,319	2,010,431	3,701,751		3,701,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,691,319	2,010,431	3,701,751		3,701,751
セグメント利益又は 損失( )	9,573	362,372	352,798	235,116	117,682

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 235,116千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,420,749	876,727	3,297,476		3,297,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,420,749	876,727	3,297,476		3,297,476
セグメント利益	92,134	153,247	245,381	224,974	20,407

(注) 1. セグメント利益の調整額 224,974千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、生産機械部門に区分していた一部を、その実態に合わせ包装機械部門に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.16円	4.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	132,171	60,757
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	132,171	60,757
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,429,466	14,422,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 東京自働機械製作所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	助川正文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木裕子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北島	緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。